

2024 年度札幌国際大学奨励教育研究報告書

産学連携「JAL プロジェクト」による
課題解決力、語学力育成プログラム開発
—学修成長度効果検証をととして—

2025 年 3 月 31 日

札幌国際大学人文学部国際教養学科

椿 明美

濱田 剛一

新谷 弥

中津川雅宜

【目 次】

はじめに	2
第1章 研究の背景と概要	3
第2章 課題解決型（PBL）学修による JAL プロジェクトの計画と実施	6
第3章 GPS-Academic による学修成長度の分析	14
第4章 英語漬けプログラムによる語学力育成教育の再検討	25
第5章 考察	30
おわりに	35

2024 年度札幌国際大学奨励教育研究

産学連携「JAL プロジェクト」による課題解決力、語学力育成プログラム開発—学修成長度効果検証をととして—

はじめに

近年、多くの企業は採用選考において、学生の学修成果、つまり卒業時の質の保証・向上を重視する傾向が強まっている。特に大学で何を学修したのかという学修履歴に焦点を当てている。それに比して、大学教育においては、学修成果を表す「卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」が十分機能していないことが指摘されている¹。経団連のアンケートによれば、企業が学生に期待する資質として「主体性」「チームワーク」「リーダーシップ」「協調性」が挙げられ、期待する能力では、「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「創造力」が挙げられている（経産省 2022）。²経済界が大学の教育に望むことは、上記の期待する能力を大学教育において育成することであると言える。

本学人文学部国際教養学科は開設 3 年目となり、いよいよ完成年度を迎える。そこで、学生の学修成長度がどのように上がっているのかという疑問に対し、これまでの教育成果を結集する形で産学連携プロジェクトを実施し、その学修成果を測定することとした。

プロジェクトは日本航空の課題である、若年層の利用者増加をテーマとして学生が取り組み、そのプロセスで何を掴み、どのように変化するかを可視化する。その方法として、本学が 1 年次春学期と 3 年次春学期に実施している GPS-Academic を、プロジェクト後の 3 年次秋学期（2 年生は 2 年次秋学期）に実施しその変化を見ることとした。

プロジェクト内容には、提案プレゼンテーションに一部英語プレゼンテーションを入れることを追加した。これは、英語学修を教育の柱としている多文化言語コースと留学生がいることから、国際性を表すためのものである。

本研究の目的は、これらの成果から今後の教育展開を考察することである。

（椿 明美）

¹ 経済産業省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」経済産業省産学連携
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html （2025.3.25 最終確認）

² 日本経済団体連合会「新しい時代に対応した大学教育改革の推進—主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて—」 2022 年 1 月 18 日、一般社団法人 日本経済団体連合会
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/003.html> （2025.3.25 最終確認）

第1章 研究の背景と概要

1. 背景と目的

本学の第一期中期計画では、「伸びしろ（学修成長度）日本一」を目指し、それを実現する要素として「国際化」と「地域」をキーワードとして教育改革を行っている。「国際化」の観点では、留学生が200人を超え、北海道内では北海道大学に次ぐ留学生数を誇る。国際性を育むには、留学生との交流で日常的に異文化に触れ、異なる習慣や考え方を自然に受け入れられる環境が重要である。また、異なる国々の留学生とコミュニケーションをとるには、英語力が必要である。

一方、社会が複雑化する中で、単に知識を暗記するのではなく、さまざまな変化や課題に対応するため問題解決力が、より強く求められている。この能力は、プロジェクトベースの学習を通じ、課題解決型の実践的な経験の積み重ねることによって身に付く。チームで協働するチームワーク力や、問題が発生したときに迅速に解決策を示すリーダーシップ力が発揮され問題を解決して行く。そのような教育が大学に求められている。

本学には地域と連携して課題解決を実践する授業として、インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア等が用意されている。学生が真に成長するには地域（企業含む）と関わり、現実の課題に取り組むことが最も効果的であると考えている。

2022年4月に開設した国際教養学科では、3つのコース（多文化言語コース、文化共創コース、国際コミュニケーションコース）を設けている。そのうち、多文化言語コースでは、学科専門科目「短期学外学修」で留学を必修としており、全員が6週間（1期生は9週間）のカナダ留学を経験して3年目となっている。参加した学生のこの留学への満足度は高く、やり遂げた実感は大きい。しかし、留学後の学修においては、英語の学修をトーンダウンさせる学生も見られ、モチベーションの維持には課題がある。新設学科として完成年度を迎える課程において、その教育効果を明確に示すには至っていない。また、他のコースでは、「全員留学」のような一大目標はなく、推奨としてインターンシップ全員参加を指導しているが、必修ではないため、履修しない学生もいる。

本研究の目的は、これらの学科課題の改善のため、企業と連携し企業課題に挑戦することを通して、学生の学修成長度の変化を探ることにある。ここではアクティブ・ラーニングの課題解決学習（Project Based Learning：以下PBL）を用いて、テーマ設定、仮説設定、仮説検証、提案という流れで課題解決の学習を進め、その効果の検証方法としてGPS-Academic（ベネッセ）により、学生の思考力、リーダーシップの変化を分析する。

特に、留学から帰国した後の教育の在り方、科目の連携、語学力の向上等を、1年生から4年生までの段階に応じた「段階的 PBL」(山口 2020)³を参考に教育改善を目指す。

2. 研究の概要と方法

2.1 研究の概要

本研究は、2つの取り組みにより、国際教養学科学生の変化、その教育効果を探り、学科教育の新展開を検討するものである。

取り組みの1つは、産学連携による PBL で「JAL プロジェクト」と称し、航空会社の企画・サービスの現状を踏まえ、若者が利用しやすくする新たなサービスの提案をする試みである。もう1つは、東京グローバルゲートウェイの英語教育プログラムを受講して、本学科学生の留学後～卒業までの英語力を向上させるための新たな教育課程、教育プログラムを検討するものである。

2.2 研究の方法

本学は日本航空北海道支社と地域連携協定を締結しており、すでに観光学部観光ビジネス学科が授業の連携を図っている。本年度は、本学科も参入し、日本航空北海道支社との連携により、企業の現実の課題を学生の目線で考察し、新たなサービスや付加価値を提案することとした。このことにより、学生の課題解決力を育成することが目的である。

具体的には、企業課題を「若者の視線を JAL に向ける」とし、若者の利用者数を増やすことを目的に、「JAL プロジェクト」を立ち上げ、新テクノロジーを活用するなど若者が利用したくなるこれまでにないサービスを戦略的に考え、提案する。提案発表は、日本航空の担当者に対し、一部日英両言語で行うことで、語学力、国際性も育成するプログラムとする。

(1) 授業科目と参加者

本学の全学共通科目(選択)に、インターンシップⅠ(体験型、5日間以上)、インターンシップⅡ(課題解決型、5日間以上)、インターンシップⅢ(長期、20日以上)が置かれているが、JAL プロジェクトは、インターンシップⅡ(課題解決型、5日間以上)の単位付与によるプロジェクト活動の形式で行った。メンバーは16名の学科学生に観光学部の留学生1名を加え、内訳は日本人12名(2年生5名、3年生7名)、留学生5名(2年生1名、3年生4名)の合計

³ 山口泰史(2020) 大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献、産学連携額、16 巻 2 号 1-10 頁 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsip/16/2/16_2_1/_article/-char/ja/

17 名である。

(2) プロジェクト活動（PBL）と成果発表

この 17 名のメンバーで 3 チームを編成し、プロジェクト活動を PBL 形式で進めた。全体テーマである「若者の視線を JAL に向ける」を具体化し、各チームのテーマ設定、仮説設定、仮説検証のプロセスを経て、中間報告、最終提案発表を行った。最終提案発表はコンペティションの形式とし、最も優れた提案ができたチームを日本航空本社へ派遣し、航空会社の中枢部門、格納庫、航空ミュージアム等を視察する権利を与えることとした。

(3) 英語研修と英語教育再検討

国際教養学科多文化言語コースは、全員カナダ留学を経験しているため、英語学習の持続可能性を追究し、語学力向上を図る新たな展開を模索した。また、他のコース学生で英語に興味のある学生の語学力育成も同時に検討するため、TOKYO GLOBAL GATEWAY（以下、TGG）を利用しパイロット版国内語学留学を実施した。ここに 6 名の学生（多文化言語コース 3 名、国際コミュニケーションコース 3 名）を派遣し、英語教育の内容、学生のモチベーション、今後の英語学習等について、終了後のリフレクションをとおして、英語教育プログラムを再検討する。

（椿 明美）

第2章 課題解決型（PBL）学修による JAL プロジェクトの実施

1. JAL プロジェクトの趣旨

本プロジェクトは、本学より産学連携事業の企画案を提案し、企業の担当者と内容を検討した。趣旨は以下のとおりである。

【趣旨】

「札幌国際大学人文学部国際教養学科は、建学の礎「自由・自立・自省」のもと、グローバルな視点で歴史、文化、言語など人文学の基礎を学び、地域・企業での体験をとおして課題解決力を身に付ける教育を展開している。

留学、インターンシップ、フィールドワークなど、大学外での社会の現実の課題に対して、学生が持てる能力を活かし取り組むことで、「自立」した社会人になるための能力育成を目指している。産学連携のプロジェクト活動をとおして社会に貢献できる人材育成を目標としている」

このような趣旨のもと、日本航空北海道支社と札幌国際大学が覚書を交わしプロジェクト活動を進めることとなった。

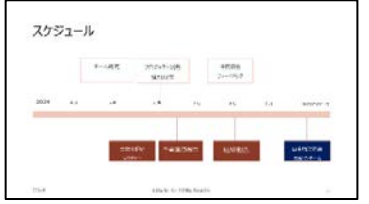
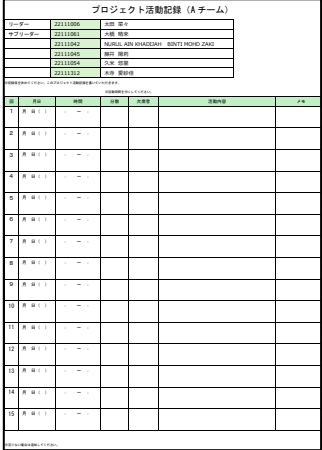
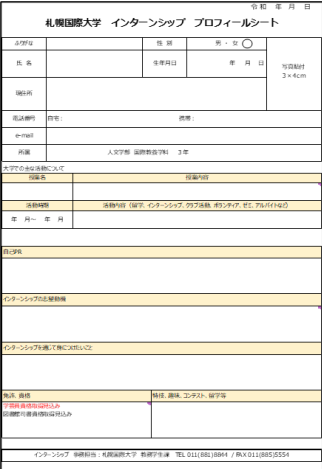
2. JAL プロジェクトの実施

プロジェクトは、4月17日のインターンシップ授業開始とともにスタートした。チーム編成を自由応募としたが、航空会社であるため、英語を学修している学生、あるいは英語に興味のある学生を応募条件とした。応募してきたのは、国際教養学科の短期学外学修に参加したカナダ留学経験のある学生と留学生がほとんどであり、他は国際コミュニケーションコースの学生2名と、個別に参加を希望した観光学部の学生1名であった。

プレゼンテーションは日本語で行うが、1シートのみ日英両言語で行うことを条件とした。これは、英語力を向上させることを目的とした学科であるため、その成果発表の場ともしたいと考えたからである。

具体的には、以下の流れ、内容でプロジェクトを進めた。

表 1 JALプロジェクトの進行プロセスと内容

1	インターンシップガイダンスプロジェクトの説明	インターンシップ授業初回でプロジェクトの説明、質疑応答、希望者は志望動機を作成して提出するよう指示を出す（希望者決定）   
2	参加者決定・チーム編成	グループ分けをする。条件は4・5名であったが、1チームは、7名で希望。メンバーの多さがどのような展開になるかも学修であると判断し了承した。 チームの活動記録を残した。 
3	プロフィールシート作成スケジュール配布	大学のプロフィールフォーマットを使用し、全員がプロフィールシートを作成、学内点検後、日本航空北海道支社へ送付した。募集に英語に興味がある学生としたことから、TOEICスコア800など英語力が高い学生がいることがプロフィールシートから分かった。  

4	日本航空によるレクチャー	日本航空担当の方の業界および日本航空の企業説明レクチャー、質疑応答。航空業界、航空会社の知らない情報に触れ大いに勉強になり、モチベーションが高まる。JAL クアラルンプール支店による会社説明会にも参加し知識を増やした。   JAL レクチャー JAL クアラルンプール説明会
5	チーム活動の計画表作成	いつまでに、誰が、何をするのかを決める。チームリーダーを決め、連絡は組織的に教員からリーダーにメール連絡をして、リーダーはメンバーに伝える方式を採用した。この方式での周知方法は、リーダーが責任を持って当たるため大変効果的であることが判明した。
6	チームでのワーク（情報収集作業、テーマ設定、仮説設定）	日本航空、全日空、その他国内外航空会社の情報収集をする。情報をチームで共有し、それをもとにチームのテーマを決め、仮説を立てる。各チームの活動を本格化する。
7	現状報告会（情報共有）	担当教員、プロジェクトチーム全員が集合し、現時点での状況を説明、情報共有。他のグループの状況を把握し、今後の戦略を練る。
8	千歳空港視察	JAL SKY、JAL グランドサービスの方によるレクチャー後、空港グランドハンドリング、グランドスタッフ業務を見学。最後に上層部の方を含めたディスカッションで盛り上がり、予定時間 40 分オーバーで終了した。  
9	大枠設定（骨組み）、教員確認、アドバイス	3 チームの提案の骨組みを確認、進み方の遅れなどを自覚し、今後どう進めるかを検討。各チームへ教員がアドバイスをします。
10	情報収集、仮説検証、発表準備	さらなる情報収集、仮説を検証する強力なエビデンスを確定、中間報告会に向けて発表パワーポイント資料を作成、リハーサルをする。
11	中間報告会（日本航空+全員）	日本航空の方に対し、3 チームの中間報告をする。今回のテーマから脱線した内容のチーム、まだ半分もできていないチーム、特徴が見られないチームと中間地点で、その不足を痛いほど認識する。また、担当の方からの手厳しい指摘、要望に全員が自分達の視点のズレや甘さ

		を痛感する。 
12	日本航空からのアドバイスの共有、点検、再構築	担当の方からの指摘、アドバイスを正しく捉えていない様子のため、教員は学生を招集、何を指摘されたのか、何が求められているのかを改めて確認、軌道修正をする。自分の思いと求められていることが違うため不満の学生、どうしてよいか迷う学生など五里霧中状態のため方向性を確認しあう。その後、提案の追い込みに入る。  中間報告会での指摘事項 1. 現状分析が不足 2. メリットと併せてデメリットを考える 3. 企業にとってのベネフィットを考える 4. テーマを絞る 5. 他の航空会社を見て欲しい 6. 海外のサービスを調べて欲しい 7. 目的が大事（仮説で決まる） 8. なぜJALなのか →若い人だから見える、考えられることを期待 
13	最終発表会 最優秀賞決定 （日本航空+全員+学長+学科教員+職員等）	日本航空の方2名が審査員となり、最終発表会を行う。本学大学学長、短大学長も出席、講評をもらう。最優秀賞はAチーム（留学生5名、日本人学生2名、合計7名）に決定。東京研修を勝ち取る。このチームは、授業以外の時間をほぼプロジェクト活動に費やし、情報収集、議論、ぶつかり合いを最も多くしたチームである。留学生の視点、観光学部生の視点、日本人は青森、仙台出身2名の視点を掛け合わせた提案となった。  

	JALプロジェクト 東京研修決定 11月7日（木）8日（金） 日本航空本社で航空業界の現場、現物を見てきます！ 天王洲アイルへ 発表会3チームが熱戦 テーマ「若者の視線をJALに向ける」 若者がフルサービスのJALを利用するための提案を15分間、一部英語でのプレゼンテーションをしました！ 	
14	日本航空東京本社研修準備	最優秀賞学生が東京でのプレゼンテーションを希望したため、その準備をする。提案の見直し、パワーポイントの修正、パンフレット作成、その後、教員の確認、再修正、リハーサルを実施。どこまでも納得のいくまで諦めない学生の姿に驚く。英語でのプレゼンテーションを入れることで大学での学習効果が見られた。 若者を呼ぶ新たな旅行スタイル 【グループメンバー】 SU PIYAE KYAW (スヤンマー) NUEUL AN KHOSUNH BINTI MOHO ZANG (マレーシア) 博 島野(香港) 蘇田和太(宮城県仙台市) 葉原聖(青森県七戸町) Liew Yi Dun (マレーシア) 陳 品軒(マレーシア) 2022年11月18日(金) 日本航空東京本社 クエストとは？ 地域と若者を繋ぐJAL架け橋プロジェクト  ◆若者が旅行を通して地方の隠れた魅力クエストのように探求 ◆そのクエストの達成によって知識、経験、出会い、マイルなどを得る ◆JAL・地方・学生が連携して魅力を伝えられるクエストを作成 JALクエストの軸 ✓ ゲームの要素と学びの要素が絶対に欠かせない(付加価値) ✓ 人とのマッチング(協力プレイや組織など) ✓ 地域交流(ボランティア活動など) ✓ 参加者はJALマイレージ会員になる ✓ 参加した若者がクエスト達成をSNSに投稿→地域の宣伝とJALの宣伝【一石二鳥】 ✓ いいねコンテスト開催 JALクエストがもたらす3つのBenefit 【若者のBenefit】 充実した旅行・経験 学び・ガクテカ マイル 【JALのBenefit】 若年層顧客獲得 社会貢献 (CSR) JAL 会員増加 【地方のBenefit】 経済活性化 観光・宿泊・農林産物 農産物の売上UP

15	日本航空本社研修	東京研修、以下スケジュールにより、2日間の研修実施。 全員の研修報告レポートから、プロジェクト活動で相当量の企業情報 を得ていたが、やはり現場に行かなければわからないことを知り、全 員が、航空会社の仕事の壮大さに感激したことが書かれていた。以下 の写真にあるインテグレートド・オペレーション・コントロールセン ターは JAL のすべての航行をコントロールしている場であり、その 現場の空気を肌で感じることは貴重な経験であった。 札幌国際大学 JALプロジェクト研修 研修期間 2024年11月7日（木）～11月8日（金）1泊2日 研修場所 ・ 日本航空（株） 天王洲本社ビル インテグレートドオペレーション コントロールセンター ・ 日本航空（株） スカイミュージアム ・ 日本航空（株） メンテナンスセンター1・2 ・ 日本航空（株） 羽田オペレーションセンター 客室本部・運航本部 随行者 近藤英夫【緊急連絡先： （北海道支社 企画総務部 総務グループ長）  JAPAN AIRLINES  インテグレートド・オペレーション・コントロールセンター
----	----------	---

		 乗務員フライトトレーニング	 スカイミュージアム
--	--	--	---

3. 小活

以上のプロジェクト活動を終えて得られたこと、改善が必要な点を振り返り考察する。

今回は、本企業と取り組む初めてのプロジェクトで、手探り状態で進めたが、学生の意欲は通常の授業を大きく上回り、最後まで諦めない姿を見ることができた。日本航空という大手企業と関わることへの魅力が、モチベーションを大きく向上させたことは明らかであった。

また、架空ではなく現実の課題に取り組むことのワクワク感と困難さが入り混じる中で、調査、ディスカッション、悩み、中間発表を経験し、そこで自身の経験値の低さ、未熟さを痛感しながらも、何度もやり直し、再度調査とディスカッションを繰り返した。企業が求めるものは、安易なアイデアでは通用しないということを、身をもって知り、深く考える経験を得ることができた。

このプロセスで最も重要だったのは、中間発表時にいただいたコメント（指示）の重みと、その内容の捉え方の甘さに気づけなかったことである。特に、企業が求めていることと自分たちがやりたいことのずれに悩み、自分たちの考えに固執するあまりにミッションが果たせないという状況に陥り、どう折り合いをつけるか、どう切り替えるかが大きな課題で山場であった。

この課題を乗り越えて迎えた最終発表会では、多くの悩みや苦しみ、迷いがあったチームが見事なプレゼンテーションを行い最優秀賞に輝いた。絶対に諦めない強い意志でやり遂げ、そのプロセスで状況に応じた調整力や対応力が求められ（奥貫 2015）⁴、多くのことを学び掴み、学生を大きく成長させたと言える。この経験は、就職活動だけでなく、社会人として仕事をする上で欠かせない能力を鍛える価値ある活動となった。実際の大手企業のテーマに取り組んだことで、通常の授業とは違い、「今までで一番頑張れた」という感想もあった。これこそが産学連携の大きな意義と言えよう。実際の学生の能力変化については次章で分析する。

⁴ 奥貫麻紀. (2015). 産学・地域社会連携による課題解決型学習における学習成果：定性的分析による一考察. 関西大学高等教育研究, 6, 31-44.

また、英語でのプレゼンテーションも高いレベルで達成でき、「PBL+英語力」という本学の教育効果を僅かながら確認することができた。

一方、改善点は多々ある。チームメンバー数が多いと全員が集まり、全員が発言するということが難しくなるという点である。オンラインで入ってディスカッションも行っていたが、メンバー間に温度差があったことは否めない。チームは4名程度がベストであると考えられる。

また、メンバー募集の際に、個人単位で希望者を募ったため、チームを組む際に誰と組むかで戸惑いが見られた。次回は最初からチーム単位で応募してもらう方がやりやすいと考える。学生のモチベーションは高かったものの、一部当事者意識が低い学生が見られた。これも次回の改善点である。

(椿 明美)

第3章 GPS-Academic による学修成長度の分析

1. 対象および方法

本調査の対象は、人文学部国際教養学科の2022年入学生10名および2023年入学生6名、観光学部観光学科3年1名の合計17名である。GPS-Academic⁵の測定項目に基づき、JALプロジェクト(以下、プロジェクト)参加学生の「思考力(総合)」および「リーダーシップ」の向上を図1～図8で検証した。具体的には、以下の成果が確認された。

GPS-Academic とは、課題解決に必要な「思考力」「姿勢・態度」「経験」を可視化するアセスメントである。学生の動機づけや大学教育の成果検証、さらにはキャリア教育に活用できる指標として位置づけられる。

1.1 思考力(総合)

(1) 思考力の向上とその構成要素

「思考力」スコア分布では、プロジェクト参加学生の多くが、自ら課題を設定し、論理的に分析して解決策を提案する能力を向上させたことが明らかとなった。本研究において、「思考力」は「批判的思考力」「協働的思考力」「創造的思考力」の三要素から構成されるものと定義する。「批判的思考力」は、情報を多角的に分析し、論理的に評価する能力を指し、「協働的思考力」は、多様な意見を受け入れながら他者と協力して問題を解決する力を意味する。「創造的思考力」は、新たな発想を生み出し、柔軟に解決策を導き出す能力を指す。

特に「批判的思考力」の向上においては、仮説設定から仮説検証に至るプロセスにおいて、新テクノロジーを活用し多角的な視点で課題にアプローチする姿勢に大きな変化は見られなかったが、「協働的思考力」および「創造的思考力」の向上は顕著であった。

(2) プロジェクト参加による思考力の向上

図1「思考力」スコア分布では、プロジェクトへの参加後、総合スコアの中央値が上昇したことが確認された。この結果は、プロジェクトが学生の思考力の発展に一定の効果をもたらした可能性を示唆している。特に、協働的思考力および創造的思考力の向上が顕著であり、学生がプロジェクトを通じて他者と協力しながら問題を解決する能力や、新たな発想を生み出す力を伸ばしたことが示された。このことから、プロジェクトは単なる知識の習得にとどまらず、学生の主体的な学びを促進する教育的意義を有していると考えられる。

⁵ 「benesse2024 年度札幌国際大学 GPS-Academic 結果報告」、2024.11

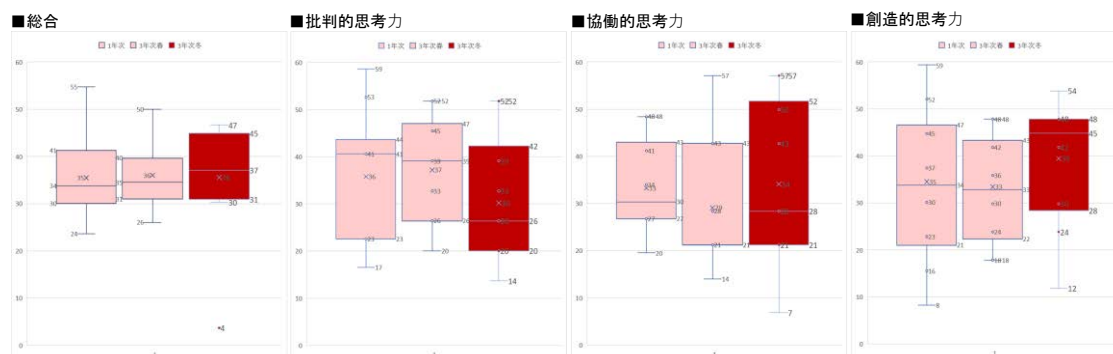


図 1 「思考力」スコア分布（出所：GPS-Academic Benesse 資料）

1.2 姿勢・態度

(1) 姿勢・態度の向上とリーダーシップの発揮

図 2「リーダーシップ」スコア分布では、プロジェクト参加学生はチーム活動を通じて、メンバー間の連携や役割分担を円滑に進める能力を着実に向上させたことが確認された。具体的には、プロジェクトの各段階において、学生は主体的に役割を担い、状況に応じた適切な判断を下しながら、他のメンバーと協力して課題解決に取り組んだ。この過程で、学生はコミュニケーション能力や協調性を高めるだけでなく、リーダーシップを発揮しながらグループを統率する経験を積んでいる。

本研究では、「姿勢・態度」とはレジリエンス（困難に対する適応力）、リーダーシップ（集団を導く力）、コラボレーション（他者と協働する力）を指す。

図 2 のグラフは、1 年次、3 年次春、3 年次プロジェクトを終了後におけるスコア（最高 100 点）の推移を示しており、1 年次ではスコアが 40～50 付近に分布していたが、特に 40 未満の学生は課題設定や論理的分析、解決策の提案において十分なスキルを発揮できていなかったことが推察される。3 年次春ではスコアがやや変動し、40 未満だった学生の多くは依然として大きな向上は見られなかったものの、一部の学生はスコアが上昇して 50 付近に近づいていた。3 年次冬になるとプロジェクトの影響により、40 未満だった学生の多くが 50 以上に向上しており、スコアの上昇幅が大きい学生も見られることから、プロジェクトを通じて単なる個別スキルの向上にとどまらず、集団の中で主体的に行動し、責任ある意思決定を行う力が養われたことが示唆され、プロジェクト

活動は学生のリーダーシップや協働的思考力の育成に一定の教育的効果をもたらしていると考えられる。

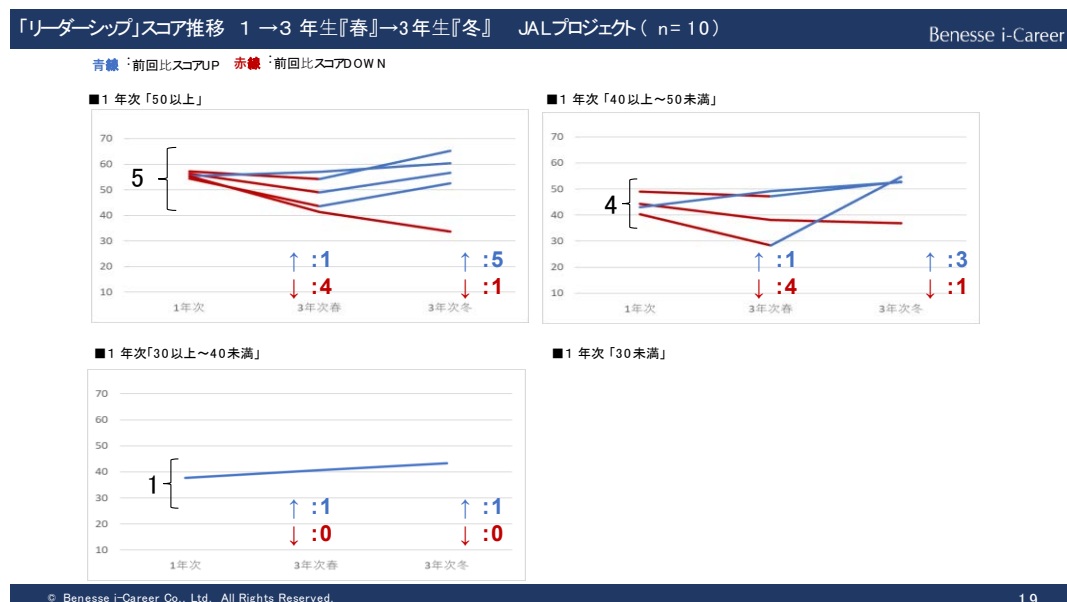


図 2 「リーダーシップ」スコア分布（出所：GPS-Academic Benesse 資料）

(2) リーダーシップの向上とその要因

図 3「リーダーシップスコアの変化」においても、プロジェクトに参加した学生は、リーダーシップの評価項目において、前回の測定結果と比較して今回のスコアが全体的に上昇していることが確認された。これは、プロジェクトを通じて学生が主体的に行動し、他者を導く力を着実に育んでいることを示唆している。リーダーシップの向上は、単に個々の資質の成長にとどまらず、チーム内での役割の理解や協働意識の深化にも影響を与えていると考えられる。

特に、プロジェクトでは課題解決型のアクティビティが多く取り入れられ学生が実際に意思決定を行う機会が増えたことが、リーダーシップの向上に寄与した可能性がある。また、グループワークやディスカッションを通じて、他者と協力しながら目標を達成する経験を積んだことも、主体性やリーダーシップスキルの強化につながったと考えられる。

さらに、プロジェクトは多文化環境での協働を促進する要素を含んでおり、異なる価値観を持つメンバーとのコミュニケーション能力の向上も期待される。その結果、学生は状況に応じた適切なリーダーシップを発揮する力を身につけたと推測できる。今後、より詳細なデータ分析を行い、どのような要因がリーダーシップ向上に大きく影響したのかを検討することで、教育プログラムとしての有効性をさらに明らかにすることが求められる。

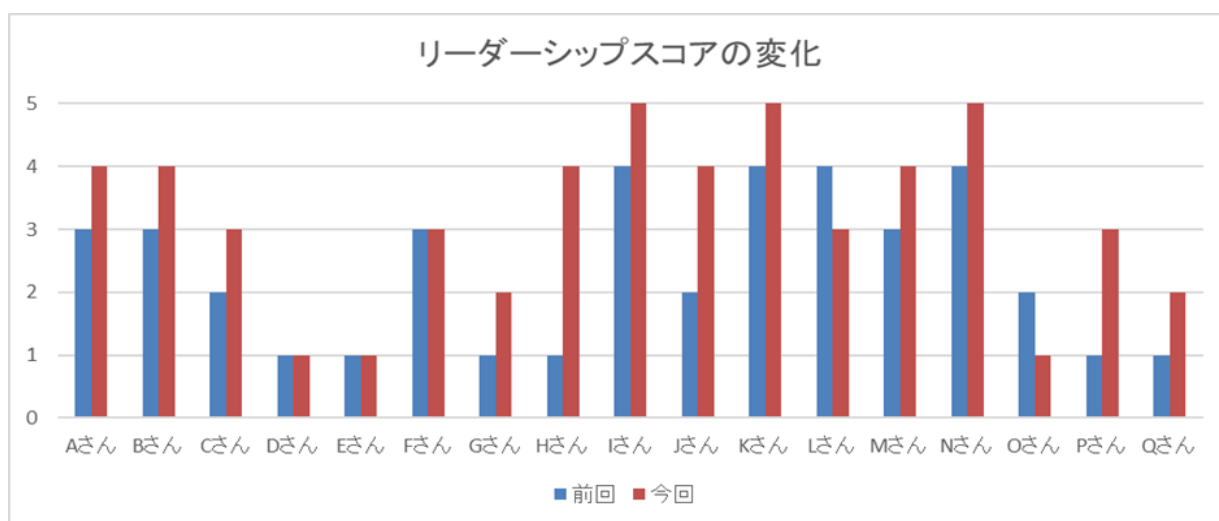


図 3 リーダシップスコアの変化 GPS-Academic (出所：筆者作成)

1.3 経験

図 4 は、学生の「経験」スコアの分布を示しており、自己管理、対人関係、計画・実行の 3 つの側面について分析されている。以下、それぞれの指標について考察する。

(1) 自己管理

プロジェクト参加後に中央値が上昇しており、スコアの分布も拡大している。この結果は、学生がプロジェクトを通じて自身の行動を管理し、主体的に行動する力を向上させたことを示唆している。

(2) 対人関係

プロジェクト参加後、スコアが向上している。特に、四分位範囲（IQR）が拡大し、高スコアの学生が増加している点が特徴的である。この傾向は、プロジェクトの活動を通じて学生が他者との関わりを深め、コミュニケーション能力や協働力を高めた可能性を示している。

(3) 計画・実行

計画・実行のスコアも大幅に上昇し、スコアのばらつきが減少している。この結果は、学生がプロジェクトを通じて目標を設定し、それを達成するための計画を立案し、実行する能力を向上させたことを示唆している。特に、継続的な経験を積むことで、計画の精度や実行力が安定してきたと考えられる。

プロジェクトへの参加を通じて、学生は自己管理、対人関係、計画・実行の各スキルを向上させたことがデータにより確認された。特に、対人関係と計画・実行の分野で顕著な成長が見られ、プロジェクト活動がこれらの能力向上に大きく寄与した可能性が高い。

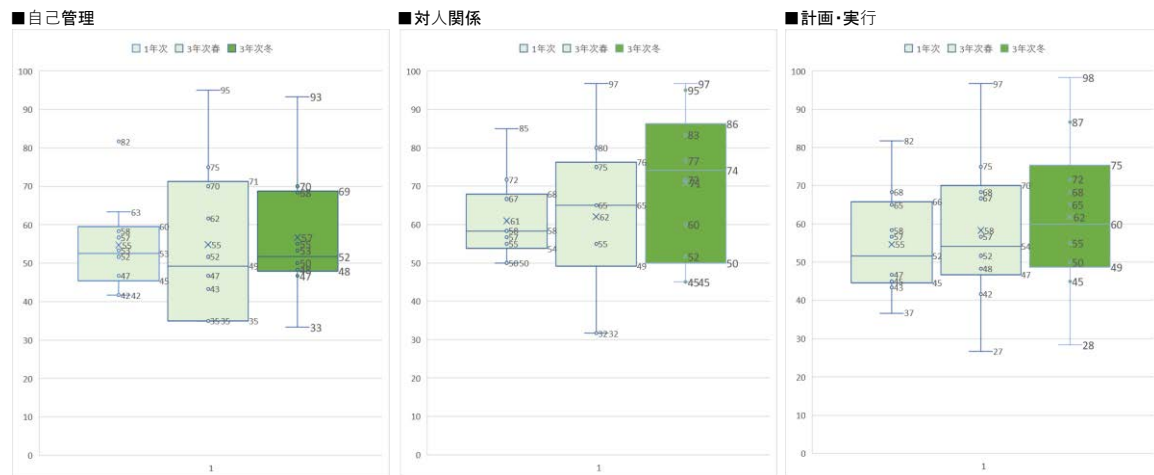


図 4 「経験」スコア分布 (出所: GPS-Academic Benesse 資料)

1.4 GPA と GPS-Academic の相関関係

図 5.6.7 は、学生の「GPA」と「GPS-Academic」相関関係の分布を示しており、通算 GPA と思考力スコア・姿勢態度スコア・経験スコアの相関関係を分析した。その結果、いずれの指標についても GPA との相関は弱いことが明らかとなった。

まず、思考力スコアとの関係について検討したところ、GPA が高い学生ほど思考力スコアも高い傾向は認められたものの、データのばらつきが大きく、一貫した相関関係を示すには至らなかった。これは、思考力の向上が必ずしも学業成績に直結しない可能性を示唆している。

次に、姿勢態度スコアとの相関を検討した結果、GPA と姿勢態度スコアの間には統計的に有意な関係は見られなかった。GPA が低くても高い姿勢態度スコアを示す学生、あるいは GPA が高くても低い姿勢態度スコアを示す学生が存在し、学業成績とは独立した要因が影響していると考えられる。

最後に、経験スコアとの相関についても分析を行った。経験スコアは学年が進むにつれて向上する傾向があるものの、その増加は GPA の上昇と必ずしも一致しなかった。特に、GPA が低い学生の中にも経験スコアが高い者が一定数存在し、学業成績のみによって経験の蓄積を説明することは困難であることが示された。

以上の結果から、GPA と思考力スコア・姿勢態度スコア・経験スコアの間には、明確な相関関係は認められなかった。したがって、大学教育においては、学業成績の向上のみならず、学生の多面的な成長を促す教育施策が求められる。

と考えられる。

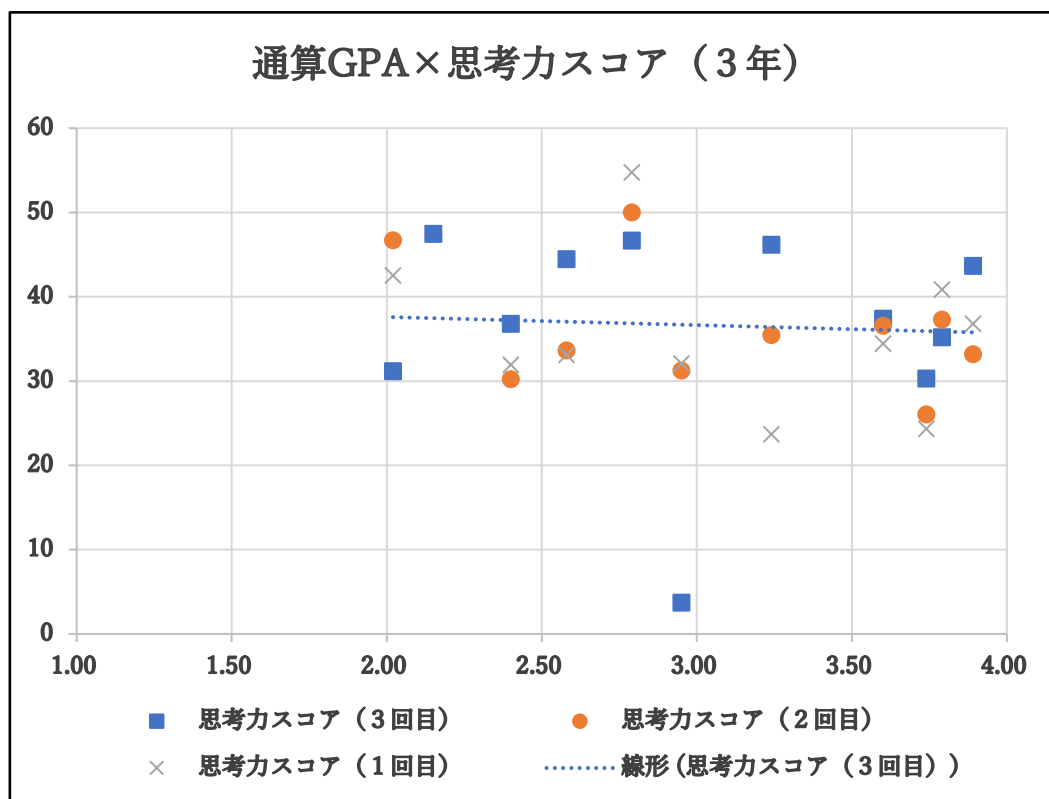


図 5 GPA と GPS-Academic の相関関係（情報課堀課長作成）

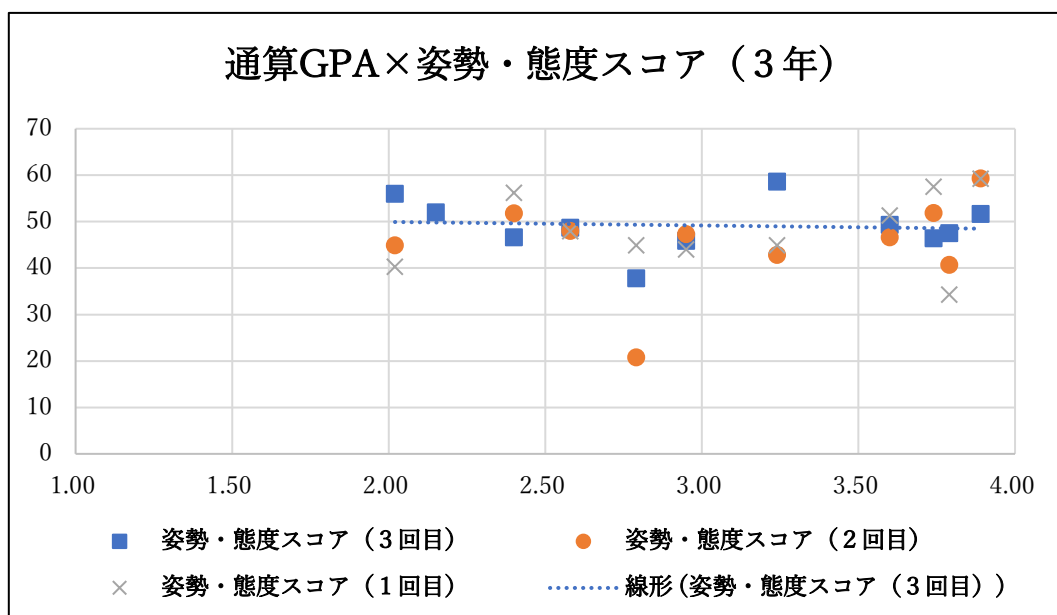


図 6 GPA と GPS-Academic の相関関係（情報課堀課長作成）

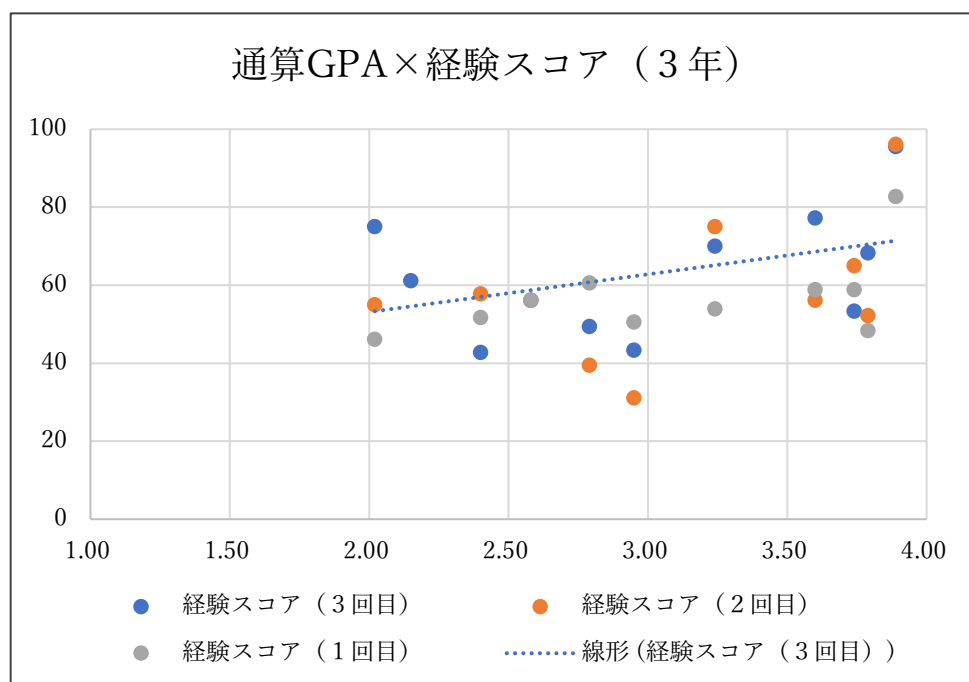


図 7 GPA と GPS-Academic の相関関係（情報課堀課長作成）

1.5 「思考力（総合）」×「リーダーシップ」

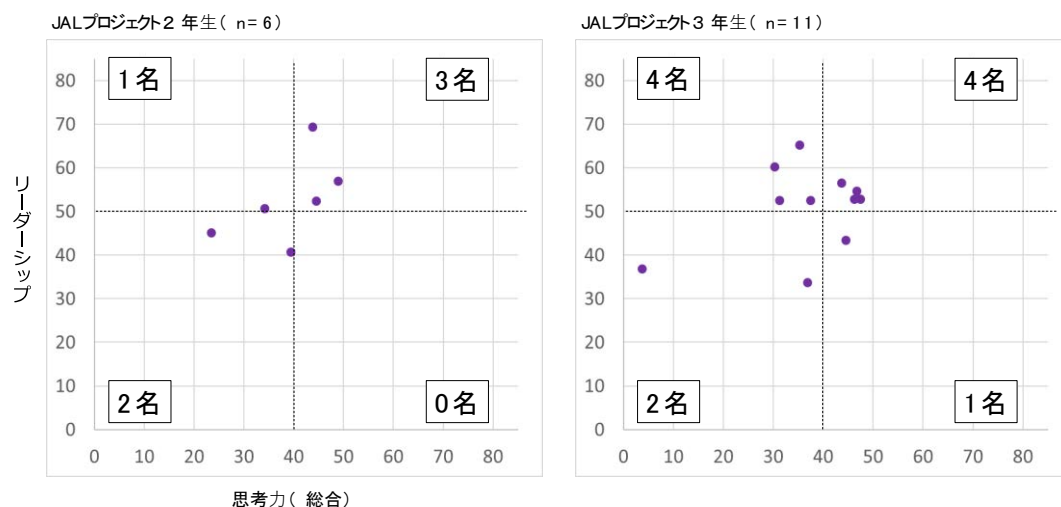
図 8 は、プロジェクトに参加した 2 年生（n=6）と 3 年生（n=11）の「思考力（総合）」と「リーダーシップ」のスコア分布を示している散布図である。各象限の人数も明示されており、以下の点が特徴として挙げられる。

(1) 2 年生

2 年生の状況は、リーダーシップのスコアが高い学生が比較的多く、思考力のスコアが低くてもリーダーシップが発揮できているケースが見られる。一方で、思考力が高くてもリーダーシップが発揮できていない学生も存在しており、向上しなかった原因を究明し解決策を考察する必要がある。

(2) 3 年生

3 年生の状況は、リーダーシップスコアの高い学生が 8 名と、2 年生よりも多くなっていることが分かる。この結果は、プロジェクトの経験を積むことで、リーダーシップの向上が促進された可能性を示唆している。また、高思考力×高リーダーシップの学生が増えており、成長の成果が確認された。



© Benesse i-Career Co., Ltd. All Rights Reserved.

11

図8 「思考力」×「リーダーシップ」分布（出所：GPS-Academic Benesse 資料）

2. インタビューを踏まえ

プロジェクトに参加した学生のうち、普段の授業やグループ学習において積極的に発言し、リーダーシップを発揮している3年生を対象に、電話による聞き取り調査を実施した。調査は、あらかじめ質問項目を準備した上で、関連する周辺事項についても自由に語られるよう半構造化インタビュー形式を採用した。調査対象は国際教養学科16名、観光ビジネス学科1名であり、表の網掛け部分は留学生であることを示している。調査後、聞き取り内容をもとにキーワードを抽出し、「キャリア・実践経験」「国際経験・異文化理解」「社会貢献」のカテゴリーに分類して分析を行った。以下に発話内容を示す。

Aさん「大学では何事にも挑戦することを目標にしており、学内の活動には可能な限り参加した。」

「キャリア・実践経験」に関しては、2年次に履修した「インターンシップ」科目においてニセコのホテルに14日間滞在し、外国人对応のスキルを向上させた。また、企業へのエントリーシート提出や1DAYインターンシップに20社以上参加するなど、積極的に企業研究をしている。「社会貢献」に関しては、1年次の「地域アクティビティ（ボランティア）」科目において、PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）のボランティア活動に参加した。2年次までに学外学習にも積極的に取り組んでいる。

Bさん「3年生になり航空会社への就職を目標とするようになった。」

「キャリア・実践経験」に関しては、2年次に「インターンシップ」科目を履修し、航空業界への就職を目指して1DAYインターンシップに参加している。また、「国際経験・異文化理解」として、カナダへの短期学外学習を経験している。

Iさんは「とにかく、人の役に立ちたいと考えています。将来どのように社会貢献できるかを意識しながら大学生活を送っています。」

今回のプロジェクトにおいて中心的な役割を担い、リーダーシップを発揮している。「国際経験・異文化理解」「社会貢献」として、カナダへの短期学外研修を通じて異文化理解に関心を深め、国際的に事業を展開する企業のボランティア活動に参加している。また、本学のグローバルコモンズに日常的に通い、留学生との交流を積極的に行なっている。

Jさん「うちの大学はフィールドワークなど充実したプログラムがあるため、積極的に参加してきた。」

「キャリア・実践経験」に関しては、「インターンシップ」科目を3回履修し、企業へエントリーシート提出や1DAYインターンシップに30社以上参加している。また、「社会貢献」としてはボランティア活動にも意欲的に取り組んでいる。

以上のように、表2に示した「キャリア・実践経験」「国際経験・異文化理解」「社会貢献」のカテゴリーにおいて3つ以上の経験を持つ学生に関しては、その成長の成果が確認された。

一方で、CさんやDさんは、これまでの学内外における実践的な経験が相対的に少ないことが確認された。具体的には、「キャリア・実践経験」「国際経験・異文化理解」「社会貢献」の各カテゴリーにおいて、他の学生と比較して関与度が低く、活動の幅も限られていた。その影響もあり、GPS-Academicのアセスメントにおいてリーダーシップのスコアも低く、主体的に他者を導く経験が十分に蓄積されていない可能性が示唆された。今後は、プロジェクトや学外活動への積極的な参加を促し、実践を通じたリーダーシップ向上を支援することが求められる。

表 2 キーワードと3つのカテゴリー（筆者作成）

カテゴリー キーワード	キャリア・実践経験		国際経験・異文化理解			社会貢献		
	インターンシップ(授業)	インターンシップ(就活)	短期学外研修	海外研修	国内研修	ボランティア(授業)	ボランティア(学外)	
Aさん	○	○				○		3
Bさん	○	○	○					3
Cさん		○						1
Dさん						○		1
Eさん						○	○	2
Fさん		○	○			○	○	4
Gさん	○	○	○					3
Hさん		○				○		2
Iさん	○		○	○	○	○	○	6
Jさん	○	○			○	○		4
Kさん	○					○		2
Lさん			○			○		2
Mさん			○			○		2
Nさん	○		○			○		3
Oさん			○			○		2
Pさん			○			○		2
Qさん	○					○		2

3. 教育的意義と課題

プロジェクトは、学生の課題解決力やリーダーシップの向上に寄与している。また、地域社会や企業との連携を通じて、学生は実践的な学びを深める機会を得ている。

一方で、以下の課題があがる。

- (1) 高スコア学習への支援：入学時点でスコアの高い学生に対して、さらなる成長を促すための追加的な支援が必要である。これは、他大学の取り組みに詳しいベネッセ担当者の見解によるものであり、今後の検証が求められる。
- (2) 低スコア学生へのアプローチ：プロジェクトの影響が限定的であった学生に対して、学習効果を高めるための個別指導やフォローアップが求められる。
- (3) 長期的な効果測定：本プロジェクトの成果が長期的に持続するかを検証するため、継続的な追跡調査が必要である。
- (4) 2年次のGPS-Academic実施：本学では1年次と3年次にGPS-Academicを実施しているが、成長過程をより詳細に把握するためには、2年次の測定も必要である。特に、初年次教育を経た後の変化を評価することで、学修支援の最適化につながる可能性がある。

本研究の結果から、プロジェクト型学習が学生の成長に与える影響は大きいことが示された。しかし、すべての学生が同じように成長するわけではなく、個々の特性に応じた支援のあり方が今後の課題として挙げられる。また、学習成果をより精緻に評価するため、GPS-Academicの実施学年を再検討し、成長の中間段階にある2年生の測定を取り入れることが望まれる。

4. 小括

本プロジェクトは、GPS-Academic の測定データを活用することで、学生の学修成長度を可視化し、教育改革の成果を具体的に示している。本プロジェクトを通じて得られた知見は、今後の教育改善における重要な指針となる。特に、地域や企業との連携を活かしながら、国際性と実践的な学びを強化する本学の取り組みは、さらなる発展の可能性を秘めている。

また、GPA と思考力スコア・姿勢態度スコア・経験スコアとの相関関係进行分析したが、その関係は全体として弱いことが明らかとなった。これは、GPA のみでは学生の多面的な成長を十分に測ることが難しいことを示唆している。そのため、今後の教育改善においては、GPA に加え、思考力や態度・経験の成長を適切に評価できる指標の活用が求められる。

今後は、より詳細な分析を行い、どの要素がスキル向上に最も影響を与えたのかを明確にすることで、教育プログラムのさらなる改善につなげることが求められる。

さらに、来年度より導入されるクォーター制を活用し、フィールドワークへの積極的な参加を促すことで、学生が将来社会においてリーダーシップを発揮できる人材へと成長することが期待される。

(新谷 弥)

第4章 英語漬けプログラムによる語学力育成教育の再検討

1. 本学の語学力育成の状況

本学の英語教育は、グローバル社会で求められる実践的な英語運用能力の育成を目的としている。本報告書では、現在の英語教育の実施状況を概観し、課題を整理した上で、今後の展望について論じる。

(1) カリキュラムの構成

本学の英語科目は、全学共通科目のナンバリングに基づき、基礎から応用まで体系的に構成されている。主な特徴は以下のとおりである。1・2年次には必修科目として基礎英語（英語Ⅰ・Ⅱ）を、3・4年次にはその発展として専門的な英語科目（英語Ⅲ・Ⅳ）を開講している。内容言語統合型学習（CLIL）や資格試験対策（TOEIC など）の科目を全学共通科目として提供している。国際教養学科では、Reading Skills や Academic Skills のほか、Language and Culture などの専門科目を英語で学修できる科目を開講しており、英語関連科目は合計12科目に及ぶ。

(2) 教育法の工夫

小規模クラス編成を活かし、対話型授業を実施している。2020年より、フィリピン人教師とのオンライン英会話を取り入れた「サンドイッチ方式」の英語教育を導入した。この方式では、学生は授業で学んだ内容をフィリピン人講師との会話で実践し、次週に復習を行う。このサイクルが英語学習の内的動機づけを高めることが確認されている。言語学習において継続的な学習習慣が重要であることは明らかである（Dickinson, 1987）⁶。そのため、本学では授業外でも英会話練習を継続できるよう、大学が補助金を提供し、契約型オンライン英会話を支援している。（ほとんど利用していない）

(3) 評価方法

英語教育においては、学習過程でのクイズや、プレゼンテーション、グループワークなど、多様な評価手法を採用しているが、評価の数値化は難しい。そのため、客観的な評価基準の確立を目的として、2022年度よりプレースメントテストに加え、学期末に TOEIC Bridge テストを導入した。これにより、英語力の「見える化」に成功し、受講後のスコア向上が確認されている（表3）。

⁶ Dickinson, L. (1987) *Self-instruction in language learning*. Cambridge: Cambridge University Press.

表 3 TOEIC Bridge テスト成績の推移

年度	受講前平均スコア	受講後平均スコア	伸び率
2022 年	239 点	265 点	10.88%
2023 年	247 点	264 点	6.88%
2024 年	224 点	265 点	18.30%

2. 今後の展望

北海道の特徴を活かしながら、英語を「学ぶ」だけでなく、「使う」環境を意識することがポイントになる。特に、フィリピン人講師との一過的な英語のスピーキング練習のみでは、語学力の定着にはつながることはほとんどない。ニセコ町やニセコ高校と連携した取り組み、学内での英語活動の活性化、地域と協力した実践的なプログラムを組み合わせることで、より魅力的な仕組みを構築できると考える。特色のある活動として、「英語×地域文化」リサーチプロジェクトでは、北海道の歴史や文化を英語で調査し、ネイティブ教員の指導のもとレポートやプレゼンを作成することができる。

また、「英語でガイド」実践プロジェクトでは、北海道の観光地を英語で案内するスクリプトを作成し、実際にニセコや小樽でフィールドワークを行い、外国人観光客を対象としたガイド体験を実施することも可能である。さらに、スポーツ人間学部の学生は、試合映像を見ながらスポーツ専門の英語表現を学んだり、ウォームアップの指示を英語で行うなど、実際の指導場面を想定したトレーニングメニューを作成・実践することで、体験型の英語学習を深めることができる。

本学には、英語のネイティブスピーカーである教員が 2 名いる。現在でも、SIU Cafe では、ネイティブ教員がホストとなり、学生が気軽に英語で会話できるスペースを提供している。毎週異なるトピックを設定し、「旅行」「映画」「時事ニュース」などのテーマについてディスカッションを行う。教員が進行役を務め、英語表現のフィードバックを行うことで、学生の会話力向上をサポートしているが、その参加者はかなり限定的であり、今後の課題と言える。継続的な日常の英語学習では、使用する機会が限られ、外的な要因から英語を話すモチベーションが湧かないことは明らかである。そのため、学外での研修などを通じてモチベーションを維持し、さらなるステップアップを図ることが重要である。次章では、トライアルとして実施した東京グローバルゲートウェイ（以下、TGG）について論じる。

3. 東京グローバルゲートウェイ（TGG）研修から見た語学力育成の要点

今回は、トライアルとして、6 名の学生を引率し、TGG 研修に参加した。その概要と学生たちの感想を述べ、今後の研修の参考にしたい。

(1) TGG の概要

TGG は 2018 年に東京で体験型英語学習施設としてオープンした。「アトラク

ション・エリア」と「アクティブイマージョン・エリア」に分かれており、8人1グループとして、1人のイングリッシュ・スピーカーが体験中はずっと付き添うことで、「英語漬け」の環境を体験できる。

「アトラクション・エリア」には、日常生活のシーンを想定したプログラムが用意されており、4つのゾーンに分かれている。(エアポートゾーン・ホテルゾーン・トラベルゾーン・キャンパスゾーン)。また、それぞれゾーンには、常駐のスタッフがおり、ミッションカードが与えられる。学生たちは、そのミッションカードに書かれていることを達成できるよう、付き添いのイングリッシュ・スピーカーと共に考え、練習し、ミッションに挑むプログラムとなっている。

「アクティブイマージョン・エリア」では、6つのセグメント(Arts & Performance/STEM/Career/Culture & Tourism/ Global Issues/ Overseas Studies)に分かれた多彩なプログラムが展開されている。テーマに関する知識を深めるレクチャーののち、エージェントと呼ばれるファシリテーターのもとで、グループワークでディスカッションをし、クラス全体に向けてプレゼンテーションを行うプログラムとなっている。

(2) 本学における TGG 研修について

2025年1月8日に実施された研修では、国際教養学科の2年生4名(男性2名、女性2名)および3年生2名(女性)の計6名を対象とし、プログラムは「アトラクション・エリア」と「アクティブイマージョン・エリア」の2つのセッションに分けて行われた。「アトラクション・エリア」では、参加者にホテル、グローサリー、クリニックといった各ゾーンに対応するミッションカードが渡され、各場面に応じたフレーズを使用する機会が与えられた。さらに、ミッションを実施している学生の周囲には、グループに付随する英語スピーカーが話しかける形式が取られ、英語でのコミュニケーションが常に求められる環境が提供された。

一方、「アクティブイマージョン・エリア」における「日本のおもてなし」のセッションでは、風呂敷の歴史や瓶やスイカを包む技術についての講義が行われ、その後、参加者はペアを組み、英語で教え合いながら実際に風呂敷を使った包み方を実践した。また、「多文化理解」のセッションでは、文化の尊重と理解を促進する方法について、グループディスカッションを通じて議論が行われた。さらに、「ショートムービー」のプログラムでは、事前に与えられた原稿の不要な情報を削除し、話の要点をどう伝えるかを議論した後、実際にスタジオで動画を録画し、視聴してフィードバックを行う形式が採られた。研修の終了後、ファシリテーターの指導のもと、参加者は当日の学びを振り返る時間を持ち、習得した表現や理解が不十分だった単語について再確認を行った。

研修の様子



日本文化体験



グローサリーゾーンで買い物シーンを体験



ショートムービーの様子



プログラムの最後には英語によるリフレクション



(3) 学生の感想

実施直後のアンケート結果を見ると、多くの学生が期待通りの回答をしており、特に実践的な英語の体験に対する反応が顕著であった。例えば、「英語は筆記だけで、英会話が苦手だったが、TGGでの体験を通じて耳を少し慣れさせることができた」(K・Aくん)という意見からは、実際に使われる英語に触れることの重要性が伺える。また、「すごく楽しくて、将来このような仕事をしたいと思う私にとって、素敵な時間でした」(C・Iさん)との感想が示すように、研修が学生の将来のキャリア形成に対しても有益であったことがわかる。同様に、「I enjoyed all of things!」(R・Iさん)という回答からは、研修に対する非常に高い満足度が伺える。

4. 小活

本学の英語教育は、実践的な英語運用能力の育成を目指し、カリキュラムの工夫やオンライン英会話の導入を進めてきた。しかし、学生が英語を実際に使用する機会は依然として限られており、語学力の定着にはさらなる取り組みが必要である。特に、地域資源を活かした学習環境の整備が鍵となる。ニセコ町や小樽などの観光地との連携や、ネイティブ教員を活用した学内プログラムの拡充により、英語を「学ぶ」だけでなく「使う」場面を増やすことが求められる。また、TGG研修の事例からは、体験型学習の効果が確認された。学生は英語を実際に使用することで、スピーキング力や異文化理解を深め、英語学習へのモチベーションを高めた。こうした体験型の学習を継続的に取り入れ、学内外での英語活動を活性化させることで、より実践的な語学力を養成することができる。今後は、学外研修の拡充や、学内での英語使用機会の増加を図りながら、学生が主体的に英語を活用できる環境を整備することが重要である。

(中津川 雅宜)

第5章 考察

1. 国際教養学科語学力育成の新展開

第4章2つの取り組みから、課題解決力、語学力をより強固にする教育展開を考察する。

今後、学生が4年間を通じて計画的に英語力を伸ばせるよう、体系的な新カリキュラムを構築する。特に、TOEIC スコアの向上と実践的な会話力の育成を重視し、授業、課外活動、フィールドワーク、インターンシップなどを組み合わせた学習プログラムを展開する。国際教養学科を開設して4年が経ち、英語能力が高い学生が増えてきている。今後は、英語の総合力を強化し、TOEIC スコア向上を目標に掲げる。

具体的には、4年次までに TOEIC 700 点以上を達成する学生を全体の 5%、600 点以上を達成する学生を 30%に引き上げることを目指す。また、多文化言語コースにおいては、英検 2 級を全員が取得することを目標に、リーディング・リスニングのスキル強化に加え、実践的な英語の運用能力向上にも重点を置き、学内外での学習機会を提供する。

全学共通の英語教育においては、「〇〇を英語で説明できるか？」を基準とした目標設定を行い、フィリピン人講師を活用した日常会話から専門的な内容まで、状況に応じた適切な表現を身につけることを目指す。授業内外でのスピーキング機会を増やし、ネイティブ教員との対話やグループディスカッションを通じて、確実に「使える英語」を習得できる環境を整える。また、授業を通じた英語力の積み重ね 学内の授業やアクティビティを活用し、英語を使う機会を増やすことで、自然な形で英語力向上を図る。特に2年生までの間に、毎クォーター英語の授業を組み込み、継続的な学習環境を提供することで、確実な基礎力の定着を促す。

また、地域との連携を強化し、インバウンド対応をテーマとしたフィールドワークを実施する。例えば、英語での観光ガイドボランティアを行い、実際の訪日観光客とコミュニケーションを取る機会を提供する。また、ニセコや小樽などの観光地での実地研修を通じ、外国人観光客への対応力を高める。

観光業やサービス業と連携し、ホテル研修を含む長期インターンシップを実施することで、職場で実際に英語を使う機会を提供する。宿泊施設での接客や、外国人対応を経験することで、より実践的な英会話スキルを身につける。本プランを通じて、学生が卒業後に即戦力として活躍できる英語力を確実に養成し、グローバルな環境での活躍を支援していく。

(中津川 雅宜)

2. 国際教養学科課題解決力育成の新展開

2-1 課題解決力を育成する教育プログラムの検討

国際教養学科のインターンシップ参加者数は学内でトップとなり特徴を出している。アクティブ・ラーニング（課題解決型授業、留学、インターンシップ、フィールドワーク等）の経験をいくつも重ねることで、経験値が課題解決力を上げて行くことは明らかである。しかし、何も経験せずに3年生になった学生、経験は1つのみの学生がいるのは事実である。教育課程で課題解決力を育成する機会を用意しているが、現実にとすと選択科目であるため、そのレールには乗らない学生が出てくるのは想定内であったが、それでよいというものではない。

多文化言語コースの学生は明らかに行動力が違う。1年早期に留学を経験することで、経験が自信となっている学生が多い。留学自体立派なアクティブ・ラーニングであり課題解決を迫られるものである。留学経験学生はその後活動を広げている。海外研修で韓国、日本語教員資格を目指す学生は中国で日本語の教育実習、さらには、長期交換留学で韓国、マレーシアに行っている。大学の公認留学でカナダに語学留学+ワーキングホリデーに2名が参加している。

そこで、他のコースも含めて学科全体で、早期の課題解決型授業の設置を提案する。

- 地域×ビジネス
- 地域×SNS
- ビジネス×語学（英・中・韓）
- ビジネス×日本語教員
- 地域×学芸員
- 地域×司書

上記のような組み合わせで、課題解決型授業を広げて行く。例えば、ニセコ、富良野、沖縄などのホテルで長期インターンシップ、JAL、コカ・コーラのような課題解決型インターンシップ、グローバル展開をしている北海道の企業との課題解決インターンシップ、学芸員インターンシップ、図書館インターンシップなどは現実的な範囲である。

さらに、グローバルビジネスを学ぶマレーシア海外研修、海外ボランティア・インターンシップへと発展させることができる。海外インターンシップは、ビザの関係で、短期無償、あるいは留学×海外インターンシップ（有償）であれば可能である。

重要なのは、課題解決型の授業を各学年に設置し、必修あるいは選択必修とすることで、学生全員の学修成長度向上を目指すことである。

2-2. 国際教養学科教育プログラムの再組織化

教育プログラムを検討する前に、GPS-Academic の成長度分析を振り返って

みたい。プロジェクト活動で向上した能力は、「他者と協力しながら問題を解決する能力」「新たな発想を生み出す力」「集団の中で主体的に行動し、責任ある意思決定を行う力」「主体性やリーダーシップスキル」「対人関係と計画・実行の分野での成長」などが挙げられる。プロジェクト活動は課題解決に必要な能力を育成するのに適した教育であると言える。

今回は、英語教育を含めた総合力を結集する教育として、カリキュラム全体での段階的な展開を考察する。英語教育も課題解決型にする提案から、新たにプロジェクト科目を設置し、学科専門教育の英知を結集した特色ある教育を目指す。

キーワードは、課題解決型授業、早期体験、複数回経験、必修、段階的プログラム、である。

1 年次の初年次教育アクティブ・ラーニングに対応できる態度を身に付けさせ、2 年次、3 年次の専門科目におけるアクティブ・ラーニング経験を深い学びに繋げる組み立てとしたい（畑野, 上垣, 高橋 2015）⁷。1 年次から 4 年次まで、各学年において専門の知識習得学修とアクティブ・ラーニングを一体化させ、有機的に組み合わせられたカリキュラムの再組織化（溝上 2007）⁸の検討と、段階的、組織的な PBL（山口（2020）⁹）を実現することで、課題解決力を積み上げて行くことになるだろう。

以下は、溝上（2007）が提唱する教育の再組織化の主なポイントである。

教育の再組織化の主なポイント

- ①アクティブ・ラーニングの推進… 知識伝達型の授業から脱却し、学生が主体的に学ぶ環境を整備。
- ②授業外学習の質の向上… 教室内外の学習を有機的に結びつけ、学びの深化を図る。
- ③学修成果の可視化と質保証… GPA だけでなく、思考力や態度など多角的な評価を導入。
- ④カリキュラムの再構築… 科目間の連携を強化し、知識を複数の科目で活用する体系的なカリキュラムを促進。
- ⑤社会のニーズとの接続… 企業や自治体との連携を強化し、実社会で活躍できる人材育成を目指す。¹⁰

⁷ 畑野快, 上垣友香理, & 高橋哲也. (2015). アクティブラーニングの経験は学修成果と関連するのか: 3 年間の学士課程教育における両者の変化に着目して. 大学教育学会誌, 37(1), 86-94.

⁸ 溝上慎一. (2007). アクティブ・ラーニング導入の実践的課題. 名古屋高等教育研究, 7, 269-287 頁

⁹ 山口泰史 (2020) 大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献、産学連携額、16 巻 2 号 1-10 頁 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsip/16/2/16_2_1/_article/-char/ja/ (2025.3.25 最終確認)

¹⁰ 溝上慎一 ウェブサイト <https://smizok.com/publication/> (2025.3.25 最終確認)

グローバル化、AI 技術の進化等、変化が激しい現代社会において、学業成績（GPA）だけでは学生の能力を評価できない。学生の持つ多様な能力（伸びしろ）を引き出すためには、学生が自律的に学び、主体的に行動できることが求められる。

図 9 で段階的アクティブ・ラーニングの一案を示す。新たに「国際教養プロジェクトⅠ～Ⅲ」を設置し、JAL プロジェクトのような、大学での学びが活かせる PBL を組み込み、語学力を着実に積み上げられる機会を提供する。

段階的アクティブ・ラーニングは、入学時の新入生研修から始まり、地域アクティビティでボランティアに参加し、その後、多文化言語コースの学生が留学に行っている同時期に、「国際教養プロジェクトⅠ」でプロジェクト活動に参加し地域課題に取り組み、1 年ウィンターセッションで短期インターンシップに参加する。

2 年次は長期インターンシップ（有償）に参加、そこで得た報酬を元に「国際教養プロジェクトⅡ（道内外、海外に行くプロジェクト）」で課題解決に挑戦する。さらに 3 年次春第 2 クォーターで仕上げの「国際教養プロジェクトⅢ」を実施する。これは JAL プロジェクトのような企業の現実課題に取り組むものである。地域課題、短期インターンシップ、長期インターンシップ、道内外、海外プロジェクト、企業課題プロジェクトという流れで就職へと繋げる。

「国際教養プロジェクトⅠ、Ⅱ」は必修（多文化言語コースは国際教養プロジェクトⅡを必修）、Ⅲは 3 年ゼミが始まるので選択でもよい。あるいはゼミを課題解決型の内容にできればⅢは不要である。その他、全学共通教育で用意されている海外研修に自由に参加できる。

国際教養学科は、学生が若い時に海外経験を積むことで、世界への視野を広げるきっかけを提供する学科とすることが望ましい。そのような場を提供できるのが国際教養学科であると特徴づけるのが良い。

また、中津川が提案している TOEIC スコア 700 を目指し、英検 2 級は全員取得など、明確な目標を設定し、教員一丸となって指導にあたることも必要である。そのために TOEIC や英検の試験対策を徹底して行う科目や、働くための付加価値として、ファイナンシャルプランナーや簿記などの資格を取得する科目の設置も必要である。

学科の特徴を分かりやすく伝えるために、「全員海外へ行く」、「全員長期インターンシップを経験する」など、全員参加型のキャッチフレーズを提案する。他大学では、必修として取り組むことが入学者増につながっていた。一見、大変だから学生が集まらないのではないかと思うが、それは逆で、全員が取り組むとしたら学生はそれを目的に入学してくるので不満はないということであった。

本学は 2025 年度からクォーター制を導入する。学期を 4 つに分けることで課題解決型授業やインターンシップ、留学が容易になる。カリキュラムマネジメントにより、短期スパンでの目標を設定し、他の専門科目との関連を示すカリキュラムツリーや学生が学修の立ち位置を確認できるカリキュラムマップが必要である。

今回提示した段階的アクティブ・ラーニングの展開案（図 9）を実施することで、「協働的思考力」「創造的思考力」「リーダーシップ」といった経済界が求める能力の向上が期待できる。

段階的アクティブ・ラーニングの展開（案）

	アセスメント		春1クォーター	春2クォーター	サマーセッション	秋1クォーター	秋2クォーター	ウィンターセッション
1年生	GPS-Academic	アクティブラーニングレール	新入生研修 フィールドワーク	地域アティビティ（ボラン ティア）	海外研修（韓国・台湾）	短期・長期インターンシップ事前・実施・事後		
		語学レール	語学力強化 「英語Ⅰ」フィリピンセッション+個人レッスン			国際教養プロジェクトⅠ	短期学外学修（フィリピン 留学）	「英語Ⅱ」フィリピン セッション
2年生	GPS-Academic	アクティブラーニングレール	短期・長期インターンシップ事前・実施・事後					
		語学レール	「英語Ⅲ」フィリピン セッション	「英語Ⅳ」フィリピン セッション	海外研修（韓国・台湾）	長期インターンシップ実 施	国際教養プロジェクトⅡ	長期留学（マレーシア、 韓国、中国、カナダ…）
3年生	GPS-Academic	アクティブラーニングレール		国際教養プロジェクトⅢ	企業主催インターンシッ プ	ゼミフィールドワーク		
		語学レール	長期留学（マレーシア、 韓国、中国、カナダ…）					
4年生			ゼミ			ゼミ		

※インターンシップは実施時期により行先が異なります。

図 9 段階的アクティブ・ラーニングの展開案

（椿 明美）

おわりに

学生が社会で活躍するためには、多岐にわたる能力が求められる。高度な専門知識はもちろんのこと、複雑な課題に主体的に取り組み、多様な他者と協働して解決策を見出す力、そして変化を恐れず新たな価値を創造する力が不可欠である。これらの能力は、座学中心の教育だけでは十分に育まれない。

今回取り組んだ JAL プロジェクトでは、チームメンバーが協働して JAL への改善提案を行った。チームでテーマを設定し、情報を集め、ディスカッションを重ねながら、新たな価値を生み出す経験をしたことで、学生のリーダーシップ力に影響を与えた。しかし、一部の学生には顕著な変化が見られず、個別最適な教育の必要性も確認された。

大学で身につける能力と経済界が求める能力の間には、より強固な連携が求められる。企業は、指示待ちではなく、自ら考え行動し、イノベーションを生み出せる人材を必要としている。したがって、大学は社会のニーズを的確に捉え、問題発見能力、問題解決能力・批判的思考力・コミュニケーション力など、汎用性の高いスキルを体系的に育成する必要がある。これらの能力の連携を強化し、真の学修成果として定着させるためには、教育内容と方法を絶えず見直すことが重要だ。特に企業の具体的な事例による、そして体験と構想に基づく今回のプロジェクト学修は従来の教室を中心とした大学教育を大きく変革させる方向を示すものであった。

4 年間を通じて学生の知的好奇心を刺激し、常に次の目標が明確に提示され、ワクワク感を持って学べる教育プログラムの提供が不可欠である。特に、学生が意欲を失いがちな 2 年次の「中だるみ期間」を JAL プロジェクト のような産学連携教育によって解消し、意欲的に学べることは、喫緊の課題である。

探求心を掻き立てる魅力的な授業展開は、カリキュラムの再組織化によって実現可能である。講義・プロジェクト活動・フィールドワーク・インターンシップなど、多様な学びの機会を有機的に組み合わせ、連携させることで、学生が主体的に学びを深め、学生の自律性を育成し、社会とつながる大学教育へと進化するだろう。国際教養学科は令和 7 年度で完成年度を迎えるが、この 3 年間の学科運営で得た知見と本研究の成果を基に新たな教育展開を創造して行きたい。

(濱田 剛一)

【参考文献】

- ・ 経済産業省「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」経済産業省産学連携
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html
(2025.3.25 最終確認)
- ・ 日本経済団体連合会「新しい時代に対応した大学教育改革の推進－主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて－」2022年1月18日、一般社団法人日本経済団体連合会
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/003.html> (2025.3.25 最終確認)
- ・ 山口泰史(2020)「大学教育における PBL の実践と地域課題解決への貢献」、16 巻 2 号、1-10 頁、
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsip/16/2/16_2_1/_article/-char/ja/
- ・ 「benesse2024 年度札幌国際大学 GPS-Academic 結果報告」、2024.11
Dickinson, L. (1987) Self-instruction in language learning. Cambridge: Cambridge University Press.
- ・ 奥貫麻紀(2015)「産学・地域社会連携による課題解決型学習における学習成果： 定性的分析による一考察」. 関西大学高等教育研究, 6, 31-44.
- ・ 畑野快, 上垣友香理, & 高橋哲也(2015)「アクティブ・ラーニングの経験は学修成果と関連するのか： 3 年間の学士課程教育における両者の変化に着目して」大学教育学会誌, 37(1), 86-94.
- ・ 溝上慎一(2007)「アクティブ・ラーニング導入の実践的課題」名古屋高等教育研究, 7, 269-287 頁
- ・ 溝上慎一ホームページウェブサイト
- ・ <https://smizok.com/publication/> (2025.3.25 最終確認)
- ・ 溝上慎一編著(2025)「学校教育目標(スクール・ポリシー)のアセスメントとカリキュラム・マネジメントの組織化に向けて」東信堂

執筆者

札幌国際大学人文学部国際教養学科

椿 明美（教授） はじめに・第 1 章・第 2 章・第 5 章 2

濱田 剛一（教授） おわりに

新谷 弥（准教授） 第 3 章

中津川雅宜（講師） 第 4 章、第 5 章 1

2024 年度札幌国際大学奨励教育研究報告書
産学連携「JAL プロジェクト」による
課題解決力、語学力育成プログラム開発
—学修成長度効果検証をととして—

発行年月日 2025 年 3 月 31 日

発行者 札幌国際大学人文学部国際教養学科

〒004-8602 札幌市清田区清田 4 条 1 丁目 4 番 1 号

TEL (011) 881-8844

印 刷 プリントバック
